

平成21年度
愛知県の財務書類4表のポイント

○ はじめに

- ・ 本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、平成11年度決算から「普通会計バランスシート」を作成し、平成12年度決算からは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを明らかにするための「普通会計行政コスト計算書」や、公営事業会計も含めた「県全体のバランスシート」を、更に平成16年度決算からは、第三セクター等も含めた「連結バランスシート」を作成し、公表してきました。
- ・ こうした取組を進める中、平成18年8月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、全ての地方公共団体に対し財務書類4表の整備が要請されたことを受け、県民の皆さまにより分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」において、地方公共団体の財務書類4表の作成方法として示された二つの新地方公会計モデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」）のうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成20年度決算から財務書類4表を普通会計・県全体・連結ベースで作成し、公表を行っています。

財務書類4表の構成

○ 貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについてのストックの情報を表します。

○ 行政コスト計算書

地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な活動に伴うコストと、受益者負担である使用料・手数料等の経常的な収益を対比させたものです。

○ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値、つまり資産と負債の差額が、一会計期間にどのように増減したかを表します。

○ 資金収支計算書

現金などの資金の流れを、性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示したものです。

普通会計財務書類4表

1 普通会計貸借対照表

将来返済・負担
すべき債務

(単位:億円)

借方	借方			貸方				
	科目	21年度	20年度	増減	科目	21年度	20年度	増減
[資産の部]					[負債の部]			
1 公共資産					1 固定負債			
(1) 有形固定資産	64,551	64,228	323	(1) 地方債	40,452	36,670	3,783	
(2) 売却可能資産	264	302	△ 38	(2) 長期未払金	1,176	1,256	△ 81	
公共資産合計	64,815	64,530	285	(3) 退職手当引当金	6,521	6,994	△ 473	
				(4) 損失補償等引当金	590	568	21	
2 投資等				(5) その他	161	167	△ 6	
(1) 投資及び出資金	5,458	5,437	20	固定負債合計	48,900	45,656	3,245	
(うち投資損失引当金)	(△ 240)	△ 279	39					
(2) 貸付金	3,077	2,994	83	2 流動負債				
(3) 基金等	1,828	1,007	821	(1) 翌年度償還予定地方債	4,382	4,950	△ 568	
(4) 長期延滞債権	278	247	31	(2) 未払金	100	104	△ 4	
(5) その他	3	3	△ 0	(3) 翌年度支払予定退職手当	477	539	△ 62	
(6) 回収不能見込額	△ 25	△ 39	13	(4) 賞与引当金	367	392	△ 25	
投資等合計	10,618	9,649	969	(5) その他	5	3	2	
				流動負債合計	5,331	5,988	△ 657	
3 流動資産								
(1) 現金預金	3,806	4,155	△ 349	負債合計	54,231	51,644	2,588	
(うち歳計現金)	(143)	171	△ 28					
(2) 未収金	145	156	△ 11	[純資産の部]				
流動資産合計	3,952	4,311	△ 359	純資産	25,153	26,846	△ 1,693	
				純資産合計	25,153	26,846	△ 1,693	
資産合計	79,384	78,490	894	負債・純資産合計	79,384	78,490	894	

平成22年3月31日現在の資産の総額は7兆9,384億円、負債の総額は5兆4,231億円、その差額の純資産は2兆5,153億円で、資産総額に対する負債の割合は、前年度から2.5%増の68.3%となっています。

地域経済の急激な冷え込みによる企業収益の悪化や、法人事業税の一部国税化による県税収入の大幅な減収の影響を受け、純資産は前年度末から1,693億円の減少となりました。

○資産の部

公共資産

・国の補正予算による追加事業として社会基盤の整備等を行ったことなどにより、有形固定資産が323億円増加しました。

投資等

・国の補正予算による追加の交付金を、介護職員処遇改善等臨時特例基金や社会資本整備等推進基金などの特定目的基金に積立てを行ったことなどにより、基金等が821億円増加しました。

流動資産

・収支不足に対応するため、臨時・緊急避難的な財政対策として財政調整基金の取崩を行ったことなどにより、現金預金が349億円減少しました。

○負債の部

固定負債

・特例的な地方債の増発により、地方債が3,783億円増加しました。

・団塊の世代の退職がピークを迎えたことにより、退職手当引当金が473億円減少しました。

将来世代に引き継ぐ
社会資本

出資・貸付・基金等
の資産

一年以内に現金化し
うる資産

一年以内に返済・
負担すべき債務

これまでの
世代の負担

<県民一人当たりの貸借対照表>
人口: 7,237,612人
(平成22年3月31日現在
住民基本台帳人口)

(20年度)	
資産 1,087千円	負債 715千円
	純資産 372千円



(21年度)	
資産 1,097千円	負債 749千円
	純資産 348千円

普通会計財務書類4表

2 普通会計行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	21年度		20年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 人にかかるコスト	6,691	41.1%	7,183	45.7%	△ 492	△ 4.6%
(1)人件費	6,062	37.2%	6,373	40.5%	△ 311	△ 3.3%
(2)退職手当引当金繰入等	261	1.6%	419	2.7%	△ 158	△ 1.1%
(3)賞与引当金繰入額	367	2.3%	392	2.5%	△ 25	△ 0.2%
2 物にかかるコスト	2,583	15.9%	2,484	15.8%	99	0.1%
(1)物件費	635	3.9%	573	3.6%	62	0.3%
(2)維持補修費	193	1.2%	173	1.1%	20	0.1%
(3)減価償却費	1,755	10.8%	1,738	11.1%	17	△ 0.3%
3 移転支出的なコスト	6,263	38.5%	5,347	34.0%	916	4.5%
(1)社会保障給付	382	2.3%	357	2.3%	25	0.0%
(2)補助金等	5,191	31.9%	4,254	27.1%	937	4.8%
(3)他会計等への支出額	152	0.9%	161	1.0%	△ 9	△ 0.1%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	538	3.3%	576	3.7%	△ 38	△ 0.4%
4 その他のコスト	739	4.5%	707	4.5%	32	0.0%
(1)支払利息	708	4.3%	679	4.3%	29	0.0%
(2)回収不能見込計上額	31	0.2%	29	0.2%	2	0.0%
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
経常行政コスト合計 a	16,276		15,722		554	
経常収益 合計 b	590		591		△ 1	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,686		15,132		554	

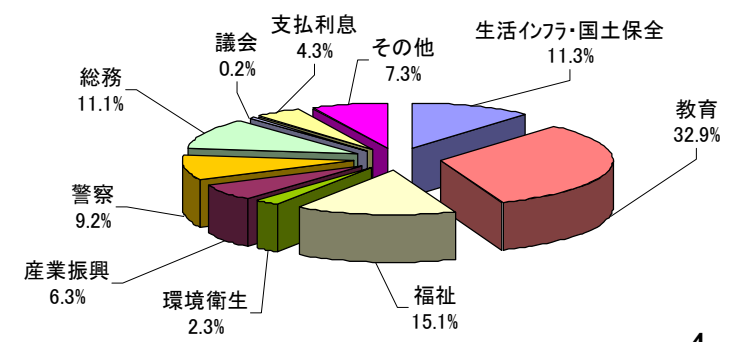
経常行政コスト総額は、前年度より554億円増の1兆6,276億円、施設利用料など行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は前年度とほぼ同額の590億円となっており、差額の1兆5,686億円は、地方税や国庫補助金などで賄われています。

- 人にかかるコスト
 - ・給料等の抑制を行ったことなどにより「人件費」が311億円減少しました。
- 移転支出的なコスト
 - ・経済情勢の悪化に伴い企業が中間納付した法人二税の払い戻しが急増したことなどにより、「補助金等」が937億円増加しました。

○受益者負担率 3.6% (前年度3.8%)
 経常行政コストの財源のうち、受益者負担によるものは経常行政コスト総額の3.6%であり、残りの96.4%は地方税や国庫補助金などで賄われています。

○県民一人当たりの普通会計行政コスト計算書
 県民一人当たりの経常行政コストは、前年度より7千円増の22万5千円、受益者負担額である経常収益は前年度と同額の8千円で、差額の21万7千円は、地方税や国庫補助金などで賄われています。

行政コストの目的別割合



普通会計財務書類4表

3 普通会計純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	金額		
	21年度	20年度	増減
期首純資産残高	26,846	25,408	1,438
純経常行政コスト	△ 15,686	△ 15,132	△ 554
一般財源			
地方税	9,704	13,473	△ 3,769
地方交付税	412	4	408
其他行政コスト充当財源	919	632	287
補助金等受入	3,072	2,177	895
臨時損益	△ 95	△ 39	△ 56
資産評価替えによる変動額	△ 18	235	△ 253
無償受贈資産受入	6	89	△ 83
その他	△ 8	△ 1	△ 7
期末純資産残高	25,153	26,846	△ 1,693

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と一致

貸借対照表の「純資産」と一致

期首純資産残高として2兆6,846億円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして1兆5,686億円、純資産の増加要因である地方税9,704億円や補助金等受入3,072億円などが計上され、期末純資産残高が2兆5,153億円となっています。

純資産の残高が前年度末と比べて1,693億円(6.3%)減少しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が減少したことを表します。

地方税

地域経済の急激な冷え込みによる企業収益の悪化や、法人事業税の一部国税化の影響を受け、地方税収入が前年度から3,769億円減少しました。

地方交付税

4年ぶりに地方交付税を受けない不交付団体から交付団体となり、国から412億円の地方交付税が交付されました。

4 普通会計資金収支計算書

(単位:億円)

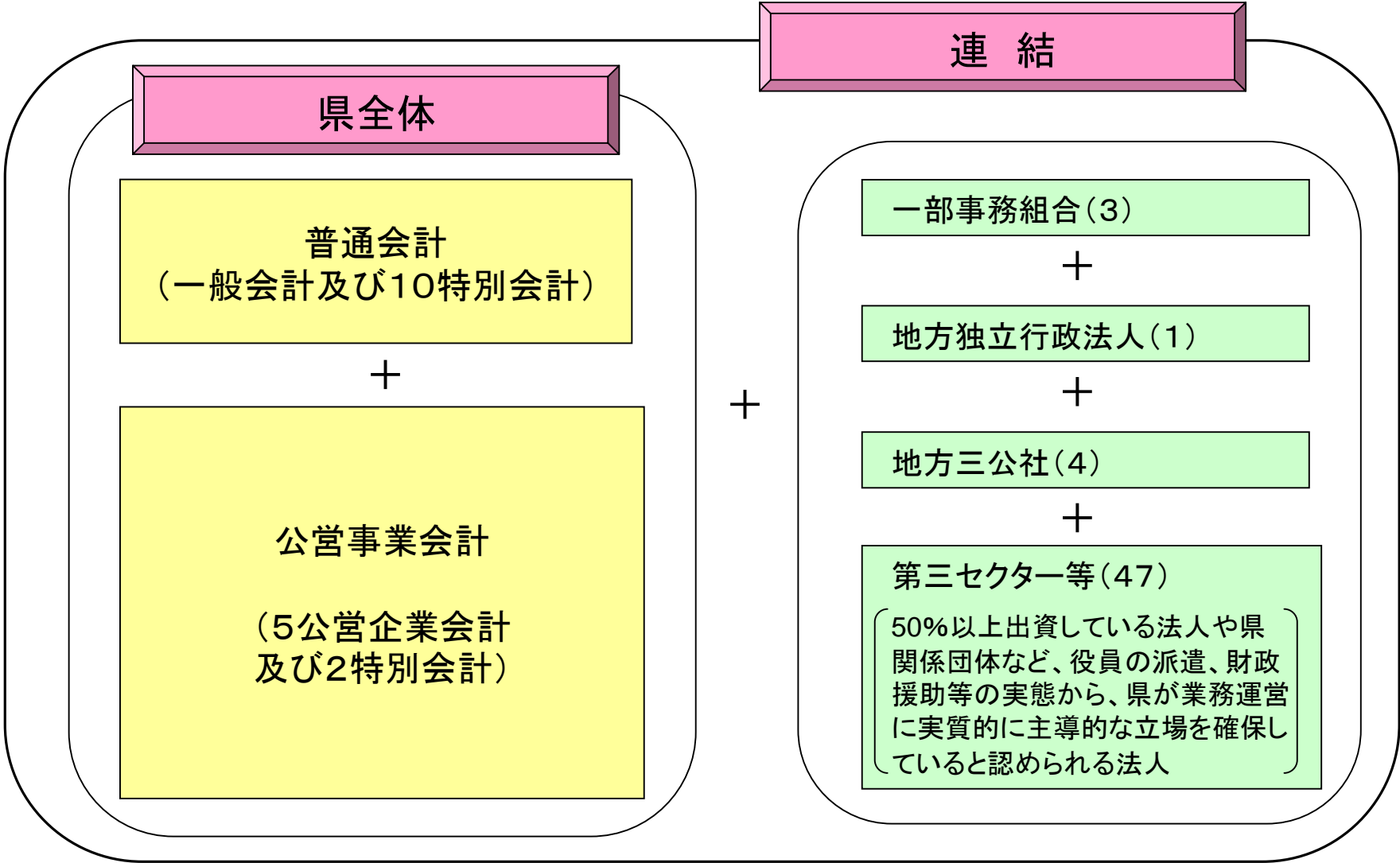
	21年度	20年度	増減
1 経常的収支の部			
支出合計	14,521	13,794	727
収入合計	17,402	17,898	△ 496
経常的収支額	2,881	4,104	△ 1,223
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	2,607	2,718	△ 111
収入合計	1,990	2,061	△ 71
公共資産整備収支額	△ 617	△ 657	40
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	6,477	6,639	△ 162
収入合計	4,185	3,219	966
投資・財務的収支額	△ 2,292	△ 3,420	1,128
当年度歳計現金増減額	△ 28	26	△ 54
期首歳計現金残高	171	144	27
期末歳計現金残高	143	171	△ 28

貸借対照表の「歳計現金」と一致

地域経済の急激な冷え込みによる企業収益の悪化や、法人事業税の一部国税化の影響を受け、県税収入が前年度から3,774億円減と大幅に減少したことにより、経常的収支額が前年度から1,223億円減の2,881億円となりました。

この経常的収支の余剰で、公共資産整備収支の不足額617億円と、投資・財務的収支の不足額2,292億円を補い、さらに前年度からの繰越金である期首歳計現金残高を加えた結果、期末歳計現金残高は143億円となっています。

普通会計・県全体・連結の範囲



連結財務書類4表

1 連結貸借対照表

(単位:億円)

借方				貸方			
科目	21年度	20年度	増減	科目	21年度	20年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	90,329	89,942	387	(1) 地方公共団体地方債	44,343	40,663	3,680
(2) 無形固定資産	4,096	4,157	△ 61	(2) 関係団体長期借入金	7,669	7,633	36
(3) 売却可能資産	309	348	△ 39	(3) 長期未払金	1,218	1,292	△ 74
公共資産合計	94,735	94,447	288	(4) 引当金	6,880	7,333	△ 453
2 投資等				(5) その他	2,704	2,993	△ 289
(1) 投資及び出資金	1,397	1,456	△ 59	固定負債合計	62,814	59,914	2,900
(2) 貸付金	2,033	1,956	77	2 流動負債			
(3) 基金等	2,384	1,494	890	(1) 翌年度償還予定額	5,668	6,367	△ 699
(4) 長期延滞債権	294	274	20	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	139	88	51
(5) その他	439	264	175	(3) 未払金	524	754	△ 230
(6) 回収不能見込額	△ 31	△ 44	13	(4) 翌年度支払予定退職手当	505	584	△ 79
投資等合計	6,516	5,401	1,115	(5) 賞与引当金	395	422	△ 27
3 流動資産				(6) その他	74	64	10
(1) 資金	5,149	5,701	△ 552	流動負債合計	7,305	8,279	△ 974
(2) 歳計外現金	62	63	△ 1	負債合計	70,119	68,193	1,926
(3) 未収金	357	429	△ 72	[純資産の部]			
(4) 販売用不動産	2,555	2,616	△ 61	純資産	39,403	40,614	△ 1,211
(5) その他	148	135	13				
(6) 回収不能見込額	△ 16	△ 2	△ 14				
流動資産合計	8,256	8,942	△ 686	純資産合計	39,403	40,614	△ 1,211
4 繰延勘定	15	17	△ 2	負債及び純資産合計	109,522	108,808	714
資産合計	109,522	108,808	714				

資産の総額は10兆9,522億円、固定負債及び流動負債をあわせた負債の総額は7兆119億円、純資産は3兆9,403億円で、資産総額に対する負債の割合は、前年度から1.3%増の64.0%となっています。
前年度末と比較し、資産が714億円の増、負債が1,926億円の増と、資産・負債の規模は共に拡大しており、純資産は前年度から1,211億円の減少となっています。

普通会計と県全体との比較では、資産1.2倍、負債1.1倍、純資産1.3倍、普通会計と連結ベースとの比較では、資産1.4倍、負債1.3倍、純資産1.6倍となっています。

なお、資産のうち投資等が、普通会計に対して県全体では0.7倍、連結ベースでは0.6倍と小さくなっているのは、普通会計の投資及び出資金や貸付金の多くが他会計及び連結法人に対するものであり、これらの連結内部の取引について相殺消去等を行っているためです。

(単位:億円)

	(20年度)		(21年度)	
＜県民一人当たりの連結貸借対照表＞	資産	1,507千円	資産	1,513千円
	負債	945千円	負債	969千円
		純資産	562千円	
			純資産	544千円

区分	21年度				
	A普通会計	B県全体	C連結	B/A	C/A
資産	79,384	94,043	109,522	1.2倍	1.4倍
(うち公共資産)	64,815	79,353	94,735	1.2倍	1.5倍
(うち投資等)	10,618	7,781	6,516	0.7倍	0.6倍
負債	54,231	60,756	70,119	1.1倍	1.3倍
純資産	25,153	33,287	39,403	1.3倍	1.6倍
純資産比率	31.7%	35.4%	36.0%	-	-

連結財務書類4表

2 連結行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	21年度		20年度		増 減	
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	総 額	構成比率
1 人にかかるコスト	7,223	40.0%	7,717	44.1%	△ 494	△ 4.1%
(1)人件費	6,530	36.2%	6,839	39.1%	△ 309	△ 2.9%
(2)退職手当引当金繰入等	298	1.7%	456	2.6%	△ 158	△ 1.0%
(3)賞与引当金繰入額	394	2.2%	422	2.4%	△ 28	△ 0.2%
2 物にかかるコスト	3,582	19.8%	3,532	20.2%	50	△ 0.3%
(1)物件費	977	5.4%	959	5.5%	18	△ 0.1%
(2)維持補修費	341	1.9%	332	1.9%	9	△ 0.0%
(3)減価償却費	2,264	12.5%	2,242	12.8%	22	△ 0.3%
3 移転支出的なコスト	6,027	33.4%	5,109	29.2%	918	4.2%
(1)社会保障給付	382	2.1%	357	2.0%	25	0.1%
(2)補助金等	5,088	28.2%	4,156	23.7%	932	4.4%
(3)他会計等への支出額	-	-%	-	-%	-	-%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	557	3.1%	596	3.4%	△ 39	△ 0.3%
4 その他行政コスト	1,218	6.7%	1,142	6.5%	76	0.2%
(1)支払利息	924	5.1%	913	5.2%	11	△ 0.1%
(2)回収不能見込計上額	37	0.2%	33	0.2%	4	0.0%
(3)その他行政コスト	257	1.4%	196	1.1%	61	0.3%
経常行政コスト合計 a	18,049		17,501		548	
経常収益合計 b	2,594		2,660		△ 66	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,455		14,841		614	

経常行政コスト総額1兆8,049億円に対して、施設利用料などの受益者負担は2,594億円となっています。
 経常行政コストの内訳では、給料などの「人にかかるコスト」が7,223億円で、経常行政コスト総額の40%を占めています。次いで、市町村や団体等に対する補助金・負担金などの「移転支出的なコスト」が6,027億円(33.4%)、「物にかかるコスト」が3,582億円(19.8%)となっています。

○受益者負担率 14.4% (前年度15.2%)

公営事業会計や第三セクターなどは、サービス提供のための行政コストのほとんどを使用料等の収入により賄っていることから、普通会計の3.6%に比べて高い比率となっています。

○県民一人当たりの連結行政コスト計算書

県民一人当たりの経常行政コストは、前年度から7千円増の24万9千円、受益者負担額である経常収益は3万6千円で、その差額の21万3千円は、地方税や国庫補助金などで賄われています。

連結財務書類4表

3 連結純資産変動計算書

連結行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と一致

(単位:億円)

科 目	金 額		
	21年度	20年度	増 減
期首純資産残高	40,614	38,724	1,890
純経常行政コスト	△ 15,455	△ 14,841	△ 614
一般財源			
地方税	9,704	13,473	△ 3,769
地方交付税	412	4	408
その他行政コスト充当財源	922	636	286
補助金等受入	3,259	2,518	741
臨時損益	△ 93	△ 40	△ 53
出資の受入・新規設立	41	22	19
資産評価替えによる変動額	△ 26	251	△ 277
無償受贈資産受入	6	2	4
その他	18	△ 136	154
期末純資産残高	39,403	40,614	△ 1,211

連結貸借対照表の「純資産」と一致



期首純資産残高として4兆614億円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして1兆5,455億円、純資産の増加要因である地方税9,704億円や補助金等受入3,259億円などが計上され、期末純資産残高が3兆9,403億円となっています。

普通会計における地方税の大幅な減収の影響により、純資産残高は前年度末と比べて1,211億円減少しています。

4 連結資金収支計算書

(単位:億円)

	21年度	20年度	増 減
1 経常的収支の部			
支出合計	15,812	15,208	604
収入合計	19,513	20,176	△ 663
経常的収支額	3,700	4,967	△ 1,267
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	3,636	3,405	231
収入合計	2,726	2,991	△ 265
公共資産整備収支額	△ 910	△ 414	△ 496
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	8,686	8,776	△ 90
収入合計	5,664	4,423	1,241
投資・財務的収支額	△ 3,022	△ 4,353	1,331
当年度資金増減額	△ 232	201	△ 433
期首資金残高	1,757	1,556	201
期末資金残高	1,525	1,757	△ 232

連結貸借対照表の「資金」から「財政調整基金」及び「減債基金」を除いた金額と一致



普通会計における県税収入の大幅減の影響を受け、経常的収支は前年度より1,267億円減の3,700億円となりました。

この経常的収支の余剰で、公共資産整備収支における910億円と投資・財務的収支における3,022億円の収支不足を補い、前年度からの繰越金である期首資金残高を加えた結果、期末資金残高は1,525億円となっています。

○ おわりに

公会計改革の取組として、平成20年度決算から新たな公会計制度を導入し、現金主義による会計処理では見えにくい情報を補完し、県の財政状況を総合的かつ体系的に表すものとして、総務省方式改訂モデルによる財務書類4表を整備しました。

総務省方式改訂モデルは、決算統計データ等を基礎数値として比較的簡便に作成する手法であり、現在作成している財務書類には、決算統計開始前の昭和43年以前の土地や建物などの公共資産が計上されていないなど、課題が残されています。

このため、資産価額を正確に把握するとともに、適切な資産管理が行えるよう、現在固定資産台帳の整備にも取り組んでいるところです。

今後、より一層精緻な財務書類の作成を目指すとともに、県民の皆さまに分かりやすく財務情報を提供できるよう、引続き取組を進めていきます。